

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月14日
【四半期会計期間】	第21期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	フランスベッドホールディングス株式会社
【英訳名】	FRANCE BED HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 池田 茂
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号
【電話番号】	03 - 6741 - 5501（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役（経理／総務グループ担当） 長田 明彦
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号
【電話番号】	03 - 6741 - 5501（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役（経理／総務グループ担当） 長田 明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期 連結累計期間	第21期 第3四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	42,758	42,885	58,578
経常利益 (百万円)	3,212	3,171	4,485
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,026	1,960	2,702
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,664	1,636	2,197
純資産額 (百万円)	37,591	38,444	38,124
総資産額 (百万円)	63,806	63,928	64,679
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	56.05	54.42	74.80
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.91	60.13	58.94

回次	第20期 第3四半期 連結会計期間	第21期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.86	19.75

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（以下「当期」という。）におけるわが国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進み、個人消費や設備投資、インバウンド需要が回復に向かう一方、長期化するウクライナ情勢を始めとした地政学リスクの増加や円安進行などによる原材料・エネルギー価格の高騰など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループでは、2021年5月に公表した3カ年中期経営計画の最終年度として、グループで保有する経営資源をシルバービジネスに集中することで、新しい商品やサービスを通じて、介護人材の不足や老老介護の増加などの社会全体で抱える課題の解決を図っております。また、持続可能な社会の実現に向けたESG経営を推進していくことにより、企業価値の更なる向上を目指しております。主な施策としては、福祉用具貸与事業への経営資源集中による事業拡大（メディカルサービス事業）、時代のニーズに合った商品展開による利益率の向上（インテリア健康事業）、継続的な企業成長を支える経営基盤の強化、に取り組んでおります。

当期におきましては、メディカルサービス事業は主力の福祉用具貸与事業において、コロナ禍収束に伴う在宅から医療機関等への入院等の増加や、物流の2024年問題への対応が迫られる中、配送力不足が顕在化してきたことなどによりレンタル売上が伸び悩んだことと、インテリア健康事業においては、物価上昇やコロナ禍収束後の消費行動の変化により家具店への来店客数が減少した結果、当社グループの経営成績は、売上高は42,885百万円（前年同四半期比0.2%増）となりました。

利益面では、インテリア健康事業において、耐久消費財への消費マインドの低下や前期の値上げ前に起きた駆け込み需要に対する反動減などにより、利益率が低下した結果、営業利益は3,136百万円（前年同四半期比2.0%減）、経常利益は3,171百万円（前年同四半期比1.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,960百万円（前年同四半期比3.2%減）となりました。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### メディカルサービス事業

主力の福祉用具貸与事業においては、継続的なレンタル拡大に向けた営業員やメンテナンス人員の採用により、競争力の強化を図るとともに、医療やリハビリ分野などを含めた様々な展示会に出展を行い、多くの専門職や一般の利用者に商品を体験いただき、レンタルの拡大に注力しました。

新商品の開発では、ベッドフレームの長さに合わせてマットレスの長さを調節できるエアーマットレス「マルチフィットAirマットレス」や、一人で納品と組立てが可能な在宅介護ベッド「RaKuDa（らくだ）」ならびに、寝心地に拘った介護用スプリングマットレス「サイクリンマットレス」の市場投入を行い、全国各地で商品発表会を開催し、ケアマネジャー、利用者、福祉用具卸先へ商品特性を訴求しました。

以上の結果、メディカルサービス事業の売上高は27,941百万円（前年同四半期比1.4%増）、経常利益は2,325百万円（前年同四半期比2.5%増）となりました。

#### インテリア健康事業

インテリア健康事業においては、耐久消費財への消費マインドが低下する中、自社ショールームを中心に電動ベッドシリーズなどの高機能・高価格帯商品の販売に注力いたしました。

新商品の開発では、フランスベッドの最上位モデルマットレス「THE FRANCEBED」のリニューアルを初め、電動リクライニングベッドの新シリーズ「グランサス」や、エシカルライフスタイルに調和する新しい寝具「エココンフォート電動ベッド」の展開を開始しました。また、2024年1月より、「創業75周年記念モデルベッド」や、上質な寝心地と環境負荷軽減を両立させた上位モデルマットレス「LT（ライフトリートメント）レガシー」を展開する予定です。

ホテル部門においては、国内旅行者やインバウンド需要の回復に伴い、ホテルへの設備投資が活発化する中、エコマーク認定商品などの販売が好調に推移しました。

以上の結果、インテリア健康事業の売上高は、14,569百万円（前年同四半期比2.0%減）、経常利益は847百万円（前年同四半期比12.6%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）と比較して751百万円減少し63,928百万円となりました。流動資産は前期末と比較して54百万円増加し33,020百万円となりました。主な要因として、増加については、有価証券2,000百万円、棚卸資産659百万円などであり、減少については、現金及び預金2,004百万円、受取手形及び売掛金（電子記録債権を含む）760百万円などがあります。固定資産は前期末と比較して799百万円減少し30,880百万円となりました。主な要因は、有形、無形固定資産の取得及び償却によるものであります。

(負債)

負債は、前期末と比較して1,071百万円減少し25,483百万円となりました。主な要因は、短期借入金及び長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）1,200百万円などの増加に対し、社債（1年内償還予定）300百万円、未払法人税等948百万円などの減少によるものであります。

(純資産)

純資産は、前期末と比較して320百万円増加し38,444百万円となりました。主な要因として、増加については、親会社株主に帰属する四半期純利益1,960百万円などであり、減少については、剰余金の配当1,333百万円などによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前期末の58.9%から60.1%となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、130百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要ならびに財務政策について

当社グループにおける主な資金需要は、当社及び子会社が事業活動を行っていく上で必要な運転資金及び設備投資資金であります。

これらの資金需要に対しては、主として営業活動からのキャッシュ・フローと金融機関からの借入、社債（私募債）、セール・アンド・リースバックにより調達しており、グループとして最適な資金調達を実現するために、当社が中心となり調達を行っております。

また、当社グループではCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）を導入しており、グループ各社における余剰資金を当社に集中し、一元管理を行うことで金融費用の削減を図っております。なお、当第3四半期連結会計期間末における当社グループの有利子負債残高は14,340百万円となりました。内訳としては、短期及び長期借入金7,850百万円（短期借入金2,650百万円、1年内返済予定の長期借入金290百万円、長期借入金4,910百万円）、社債1,500百万円、リース債務（長期を含む）4,990百万円であります。

一方、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は9,350百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,004百万円減少しております。将来発生し得る資金需要について、当社グループの主力事業であるメディカルサービス事業の福祉用具貸与事業に係るレンタル資産への投資に関しては、セール・アンド・リースバックにより、その他の大型設備投資に関しては、手元資金及び銀行借入により、また、運転資金、株主還元に関しては、営業活動によって得られるキャッシュ・フロー及び手元資金により対応可能と認識しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	170,000,000
計	170,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,397,500	38,397,500	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	38,397,500	38,397,500	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	38,397	-	3,000	-	750

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,361,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,998,900	359,989	-
単元未満株式	普通株式 37,100	-	-
発行済株式総数	38,397,500	-	-
総株主の議決権	-	359,989	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己保有株式が10株含まれております。

## 【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フランスベッドホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿 6丁目22番1号	2,361,500	-	2,361,500	6.15
計	-	2,361,500	-	2,361,500	6.15

(注) 1. 「自己名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」の欄に含まれない単元未満株式が10株あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

2. 当第3四半期会計期間末の自己株式数は2,361,601株であります。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,355	7,350
受取手形及び売掛金	9,482	3 8,664
電子記録債権	1,025	3 1,083
有価証券	3,500	5,500
商品及び製品	5,880	6,412
仕掛品	373	414
原材料及び貯蔵品	2,128	2,214
その他	1,257	1,408
貸倒引当金	38	27
流動資産合計	32,966	33,020
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,197	7,212
その他(純額)	13,871	13,977
有形固定資産合計	21,069	21,189
無形固定資産		
のれん	929	751
その他	1,295	1,137
無形固定資産合計	2,225	1,888
投資その他の資産	1 8,385	1 7,802
固定資産合計	31,680	30,880
繰延資産	33	27
資産合計	64,679	63,928
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,658	3 2,526
電子記録債務	1,868	3 2,077
短期借入金	2,550	2,650
1年内返済予定の長期借入金	200	290
1年内償還予定の社債	300	-
未払法人税等	1,069	121
賞与引当金	1,538	832
その他の引当金	16	11
資産除去債務	71	71
その他	6,448	6,438
流動負債合計	16,721	15,019
固定負債		
社債	1,500	1,500
長期借入金	3,900	4,910
引当金	149	151
退職給付に係る負債	507	469
資産除去債務	340	341
その他	3,435	3,091
固定負債合計	9,833	10,464
負債合計	26,555	25,483

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	1	-
利益剰余金	38,706	36,581
自己株式	4,941	2,170
株主資本合計	36,766	37,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22	24
繰延ヘッジ損益	12	12
退職給付に係る調整累計額	1,367	1,045
その他の包括利益累計額合計	1,358	1,033
純資産合計	38,124	38,444
負債純資産合計	64,679	63,928

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	42,758	42,885
売上原価	19,729	19,346
売上総利益	23,028	23,538
販売費及び一般管理費	19,827	20,402
営業利益	3,201	3,136
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	13	12
その他	131	113
営業外収益合計	149	132
営業外費用		
支払利息	69	62
持分法による投資損失	3	1
その他	65	33
営業外費用合計	137	97
経常利益	3,212	3,171
特別利益		
固定資産売却益	1	0
関係会社出資金売却益	16	-
受取保険金	148	-
特別利益合計	167	0
特別損失		
固定資産売却損	1	-
固定資産除却損	20	3
投資有価証券評価損	56	0
関係会社出資金評価損	9	-
特別損失合計	87	3
税金等調整前四半期純利益	3,292	3,167
法人税、住民税及び事業税	878	702
法人税等調整額	386	504
法人税等合計	1,265	1,207
四半期純利益	2,026	1,960
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,026	1,960

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	2,026	1,960
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	1
繰延ヘッジ損益	44	0
退職給付に係る調整額	330	322
その他の包括利益合計	362	324
四半期包括利益	1,664	1,636
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,664	1,636
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
投資その他の資産	85百万円	84百万円

## 2 保証債務

(1) 下記の借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
従業員	4百万円	従業員 4百万円

(2) 下記の会社の前受業務保証金供託委託契約に対し、下記の債務が発生する可能性があります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
(株)エフビー友の会	520百万円	519百万円

## 3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
(流動資産) 受取手形	- 百万円	32百万円
電子記録債権	- 百万円	42百万円
(流動負債) 支払手形	- 百万円	72百万円
電子記録債務	- 百万円	4百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	4,220百万円	4,047百万円
のれんの償却額	178百万円	178百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	655百万円	18.00円	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金
2022年11月11日 取締役会	普通株式	576百万円	16.00円	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

## 2. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式420,000株を取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が380百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、自己株式が4,941百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年12月31日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	720百万円	20.00円	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金
2023年11月10日 取締役会	普通株式	612百万円	17.00円	2023年9月30日	2023年12月5日	利益剰余金

## 2. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年5月15日開催の取締役会決議に基づき、2023年5月31日付で、自己株式3,000,000株の消却を実施いたしました。また、2023年6月28日開催の取締役会決議に基づき、2023年7月21日付で自己株式16,200株の処分を実施いたしました。これらの結果、資本剰余金が負の値となったため、当該負の値を利益剰余金から減額しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間において、利益剰余金が2,752百万円、自己株式が2,771百万円それぞれ減少し、当第3四半期連結会計期間末において、利益剰余金が36,581百万円、自己株式が2,170百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	メディカル サービス	インテリア 健康	計				
売上高							
外部顧客への売上高	27,542	14,878	42,420	337	42,758	-	42,758
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	220	222	5	228	228	-
計	27,544	15,098	42,643	343	42,986	228	42,758
セグメント利益又は損失( )	2,267	970	3,238	2	3,240	27	3,212

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	メディカル サービス	インテリア 健康	計				
売上高							
外部顧客への売上高	27,941	14,569	42,511	373	42,885	-	42,885
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	231	237	5	243	243	-
計	27,947	14,801	42,748	379	43,128	243	42,885
セグメント利益又は損失( )	2,325	847	3,173	2	3,175	4	3,171

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失( )

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	1,072	1,124
全社収益及び費用	1,100	1,128
合計	27	4

全社収益及び費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社に係る収益及び費用であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	メディカルサービス	インテリア健康	計		
売上高					
一時点で移転される財	10,747	14,876	25,623	152	25,776
一定の期間にわたり移転される財	140	-	140	-	140
顧客との契約から生じる収益	10,887	14,876	25,764	152	25,917
レンタル取引等に係る収益(注) 2	16,654	1	16,655	185	16,841
外部顧客への売上高	27,542	14,878	42,420	337	42,758

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	メディカルサービス	インテリア健康	計		
売上高					
一時点で移転される財	10,841	14,534	25,376	136	25,513
一定の期間にわたり移転される財	12	32	45	-	45
顧客との契約から生じる収益	10,854	14,567	25,422	136	25,558
レンタル取引等に係る収益(注) 2	17,086	2	17,088	237	17,326
外部顧客への売上高	27,941	14,569	42,511	373	42,885

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2. 「メディカルサービス事業」のレンタル取引、及び不動産賃貸等に係る収益については、収益認識会計基準の適用除外項目である「リース取引」に該当することから、顧客との契約から生じる収益には含めておりません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	56円05銭	54円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,026	1,960
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,026	1,960
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,155	36,030

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2023年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....612百万円
- (2) 1株当たりの金額.....17円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年12月5日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

フランスベッドホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 豊 泉 匡 範

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフランスベッドホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フランスベッドホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められ

いかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。